

## Point!! 本ニュースレターのまとめ

### ●情報戦・認知戦、偽情報事例

アメリカがバイオラボを運営しているという偽情報が引き続き親露派勢力に拡散されている。今回の事例では、アルメニア政府が西側の製薬企業と結託し、女性や子供が実験の対象になっていると主張されている。ほかには、自然災害発生時のナラティブや外国の政府系メディアの役割を分析したレポート、及び、貿易関税の議論に関連したポット活動に関するレポートをまとめた。

### ●ディスカッション

漏洩文書をもとに、中国企業「GoLaxy」（中科天玑）がAIを活用して情報収集、監視、操作を行なっていることがニューヨーク・タイムズ紙（New York Times）で報じられた。ザ・カンバゼーション（The Conversation）では画像生成AIが偏見に満ちたコンテンツを生成することが指摘されている。

### ●イベント・フォーカス：モルドバ議会選挙

モルドバ議会選挙が来月に迫る中、ロシアによる偽情報拡散が親EU派勢力を標的にしている。ニュースガード（NewsGuard）、ザ・インサイダー（The Insider）、戦略対話研究所（Institute for Strategic Dialogue）が報じたオーバーロード作戦（Operation Overload）に関する事例を取り上げた。

## PickUp!! 情報戦・認知戦、偽情報事例

### ●「親クレムリアクターがアルメニアを標的として多言語でバイオラボ偽情報キャンペーンを推進」（DFRLab）

親露派勢力がアルメニアを標的としてアメリカのバイオラボに関連した偽情報を拡散している。2025年5月2日、英語ウェブサイト「londontimes.live」は「西側の製薬企業がアルメニアの女性、子供、障害者に有毒な軍用ステロイドを試用」というタイトルの記事を掲載し、アルメニアのニコル・パシニャン首相（Nikol Pashinyan）が金銭的利益と欧州からの支持を得るために非人道的な実験を承認したという「不正と闘うロシア財団」（Russian Foundation to Battle Injustice）の主張を引用した。記事では、アレン・シモニャン国民議会議長（Aren Simonyan）とアルメン・グリゴリアン安全保障会議書記（Armen Grigoryan）も西側企業との秘密の取り決めに直接関与していると非難されている。

Sopo Gelava and Givi Gigjtashvili, "Pro-Kremlin actors push multilingual biolab hoax targeting Armenia," DFRLab, July 7, 2025.

### ●「武器化された気候 —災害が情報戦の戦場となる時」（Logically）

ロジカリー（Logically）は2024年2月から2025年7月にかけて発生したアメリカの自然災害に関する76,000件のオンライン投稿を分析した。8つの自然災害における支配的なナラティブを調査したところ、連邦緊急事態管理庁と政府が移民への支援を優先したことなど政府対応に対する非難、及び、ジオエンジニアリング技術や気象兵器により人工的に災害が発生したという主張が共通したナラティブとして確認された。こういった主張は災害の影響が見られた直後から急増し、協調的なポット活動と外国政府にリンクする影響工作活動がナラティブの急増に影響を及ぼしていた。RT、スプートニク、PressTV、CGTNなどの媒体が災害発生後数時間から数日以内に誤解を招くようなコンテンツを発信し、初期の発信源として機能した。これら国家支援メディアが発信したコンテンツは、その後、国内のインフルエンサーに取り上げられ、機関への信頼を貶めるフィードバックループを形成した。

Nitish Rampal, "Weaponized Weather: When Disasters Become Information Battlegrounds," Logically, Aug 20, 2025.

### ●「『メイド・イン・チャイナ』か、それともポットか？ 偽のプロフィールが関税議論を煽る」（Cyabra）

サイアブラ社（Cyabra）は2025年4月10日から16日の間に拡散した#TariffWarや#MadeInChinaなどのハッシュタグ付き投稿を行なったアカウントの分析結果として、議論に参加した37%が偽アカウントであったことがわかった。同社はポットアカウント群が「アメリカの値付けを回避し、中国業者から直接購入する」べきであるという議論を意図的に作り出そうとしていたと見ている。感情分析を行なったところ、投稿全体の41%がアメリカを「衰退する経済大国」として否定的に描写しており、アメリカの保護主義政策を「金融の氷山に衝突するタイタニック号」と比喩するナラティブが繰り返し確認された。

Rotem Baruchin, "'Made in China' or by Bots? Fake Profiles Fuel Tariff Debate," Cyabra, May 26, 2025.

## PickUp!! ディスカッション

### ●「中国は情報戦におけるAIの活用にシフトしている」(New York Times)

ニューヨーク・タイムズ紙 (New York Times) はヴァンダービルト大学の国家安全保障研究所が入手した漏洩文書をもとに、中国企業「GoLaxy」(中科天玑) がAIを用いて情報収集、監視、操作を行なっていると報じた。同社はスマートプロパガンダシステム「GoPro」と呼ばれる技術を活用しつつ、「より本物らしく、リアルタイムで適応し、検出を回避する」ようにコンテンツをカスタマイズできるとされている。アメリカ政府の輸出ブラックリストにも掲載される曙光社 (Sugon) から投資を得ており、中国科学院によって設立されたとウェブサイトに掲載されていた「GoLaxy」は、香港における国家安全法への反対派意見の抑圧や台湾総統選挙における民進党の弱体化工作を行なっていたほか、アメリカの議員や台湾近海で展開される米海軍の軍艦情報も収集していた可能性があるとして指摘されている。

Julian E. Barnes, "China Turns to A.I. in Information Warfare," New York Times, Aug 6, 2025.

### ●「AIの『オーストラリアーナ』なイメージは差別的で陳腐なステレオタイプに満ちていた」(The Conversation)

研究者らは「生成AIはオーストラリア人とオーストラリアをどのように描くのか」という関心を背景に画像生成AI (Adobe Firefly, Dream Studio, Dall-E 3, Meta AI, Midjourney) に画像を出力させた。その結果、さまざまなステレオタイプが反映されていることに気づいた。例えば、「オーストラリア人の母親」というプロンプトに対しては全て白人女性の画像が出力され、先住民の画像が返されることはなかった。また、「先住民オーストラリア人」に関するプロンプトに対しては「野蛮な」、「非文明的な」といった表現を含む画像が提示された。

Tama Leaver and Suzanne Srdarov, "Australiana' images made by AI are racist and full of tired cliches, new study shows," The Conversation, Aug 14, 2025.

## ATTENTION!! イベント・フォーカス

### ■モルドバ議会選挙 (2025年9月28日予定)

2024年の大統領選挙やEU加盟の是非を問う国民投票では、マイア・サンドウ大統領 (Maia Sandu) や親EU派候補者に対する偽情報などを用いたロシアの影響工作が展開され、Meta社は工作関連アカウントやページ、グループの削除を実施した。2025年議会選挙を控えた現在、サンドウ大統領はロシアが選挙干渉を目的とした「前例のない」キャンペーンを計画していると警鐘を鳴らしている。さまざまな機関が報じているのが「マトリョーシカ」や「Storm-1679」の名でも知られる「オーバーロード作戦」(Operation Overload) で信頼できる情報源を装いながら偽情報を拡散している。以下がその一例である。

●ニュースガード (NewsGuard) の調査によれば、ロシアの影響工作組織が4月から7月の間に「モルドバ政府が50万ヘクタールの土地を投資会社ブラックロック社 (BlackRock) に売り渡した」、「2024年の選挙で投じられた不在者投票の42%はすでに死去した人物によるものであった」など39もの捏造された物語を発信していることがわかった。これら偽の主張はBBC、エコノミスト誌 (The Economist)、フォックス・ニュース (Fox News)、ボーグ (Vogue) などから発信されているように偽装されていた。

Eva Maitland, Madeline Roache, and Alice Lee, "Russia's Latest Target: Moldova," NewsGuard, July 15, 2025.

●独立系メディア「ザ・インサイダー」(The Insider) から発信されているかのように偽装した動画が拡散している。動画では、カヤ・カッラス欧州委員会副委員長 (Kaja Kallas) がマイア・サンドウ大統領との緊張関係を理由に7月4日にキシナウで開催されるEU・モルドバサミットを欠席することが主張されている。動画では、サンドウ大統領がカッラス氏に関する虚偽を流布していた証拠が明らかになったとも主張されているがこれも全くの偽りである。

"Russian bots from the 'Matryoshka' network target EU summit in Moldova with fake videos impersonating The Insider and other media," The Insider, June 25, 2025.



↑ザ・インサイダーを装って発信された偽の動画 (出典: The Insider, June 25, 2025)

●戦略対話研究所 (Institute for Strategic Dialogue) はX、TikTok、Blueskyにてロシアの「オーバーロード作戦」(Operation Overload) に関連した約300アカウントを分析し、同作戦の変化として、TikTokにも活動の場が広がっていること、著名な個人よりも主要ニュースメディアのなりすましが増加していること (ユーロニュース、BBC、ドイチェ・ヴェレなど)、英語の投稿がほぼ全てを占めるようになったことを指摘する。その中で、2025年第2四半期における最多の言及はモルドバに関してであり、例えば、マイア・サンドウ大統領が自身の支持者やEU当局者から不誠実で人気のない人物であるとみなされているといった描写や、モルドバが犯罪者やLGBTQに支配されているといった描写、同国の軍備体制やルーマニアの併合意図を煽るような内容が含まれていた。人為的な兆候として、Xでの1分以内におけるリポスの集中や、TikTokでの閲覧数の10倍ものいいねの数などが指摘されている。

"Operation Overload's underwhelming influence and evolving tactics," Institute for Strategic Dialogue, July 15, 2025.

作成者: 日本のサイバー安全保障の確保III・鈴木涼平

### Check Out!! 「インド太平洋地域の偽情報ポータル」に事例がアーカイブされています!

笹川平和財団ではアジア地域を中心にさまざまなテーマに関連した偽情報事例を集約しております。

右のQRコード、あるいはこちらのリンク (<https://www.spf.org/cyber/>) からアクセスが可能です。

(定期更新の都合により、本ニュースレターに記載の事例はポータルに反映されていない場合がございます)

